

平成 20 年 1 月 10 日

各 位

会 社 名 マルカキカイ株式会社
代表社名 代表取締役社長 釜江 信次
(コード番号 7594 東証・大証各第一部)
問 合 せ 先 取締役兼常務執行役員管理本部長
森 康 明
(TEL 072 - 625 - 6551)

中期経営計画のローリングについて

2008 年度を最終年度とした中期経営計画のロ - リングとして 2009 年度までの中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせします。

この経営計画においては、2009 年 11 月期連結売上高 500 億円を目指しています。

・ 経 営 環 境

わが国経済は、外需と設備投資が成長率を押し上げるものの、家計部門の需要は低迷するとみられます。アメリカ経済は減速感が強まることが予想されますが、アジア向けを中心に輸出は堅調に推移し、外需が景気を牽引するとみられます。

工作機械を取巻く環境は、外需を中心に拡大基調が続いており、国内も自動車向けが上向いてきており、引き続き需要は堅調に推移することが見込まれております。

一方、建設機械を取巻く環境は、民間工事での建設工事受注は堅調に推移しておりますが、建築基準法改正の影響による工事着工遅れによる需要後退の影響が見られており、先行きに不安要因があります。

・ 中期経営計画ローリングの基本戦略

1. これまで海外取引の拡大と基盤強化、取扱重点商品及び成長業界への販売拡大、サービスの充実・部品売上の拡大、売上総利益の向上に努めてまいりました。海外取引の拡大と基盤強化は中国市場のユーザ - の設備投資に一服感がみられたこと、インドネシアなどの東南アジアも現地の設備投資の見直しなどにより思うような実績が挙げられませんでした。その一方でサービスの充実・部品売上の拡大については、海外子会社及び国内市場においても売上が拡大し収益の向上に貢献しました。これらの成果と反省をふまえ、今回のロ - リングでは、機能強化と質的向上によって更なる事業の拡大と高い収益性を目指してまいります。

- ・ 機能強化

- 海外拠点におけるサ - ビス体制の整備によるサ - ビス機能強化など。

- ・ 質的向上
あらゆる面で質的向上を図る。
営業面では、提案営業を取り入れたエンジニアリング営業の展開。
管理、人事面では、内部統制システムの構築と社員教育制度の充実によるレベルアップ。

2. 1) 中期経営計画の数値目標 (連結) (単位: 百万円)

	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(計画)	2009年度(計画)
売上高	45,199	45,978	47,380	50,004
営業利益	2,388	2,390	2,458	2,610
経常利益	2,548	2,565	2,605	2,756
当期利益	1,406	1,309	1,423	1,512

2) 中期経営計画の数値目標 (単体) (単位: 百万円)

	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(計画)	2009年度(計画)
売上高	34,567	34,071	35,500	38,000
営業利益	1,600	1,518	1,627	1,695
経常利益	1,839	1,946	2,090	2,156
当期利益	1,086	1,095	1,254	1,294

事業別重点施策

1) 産業機械部門

海外取引の拡大

2法人(広州・上海)の拠点になり体制を強化した中国市場での売上の拡大。

2007年9月に進出したインド市場での本格稼働による販路の拡大。

アメリカ市場での取扱商品の拡大。

部品・サービス事業の拡大

利益率の高いサービス・部品売上を増加させて収益の底上げ、安定化を図る。

海外サービス事業の強化策として、特にタイ、インドネシアにおいては強力な体制を構築し、より一層ユーザーニーズへの密着化を図るとともに、周辺地域への横展開を狙う。

取扱商品の拡大と三国間貿易の拡大

海外進出企業との取引拡大

日本企業の海外進出並びにアメリカでの取引企業の海外進出のサポートによる取引拡大。

プレス周辺機器のメ・カ・である子会社・ソノルカエンジニアリング(株)と、コマツ

産機株との提携効果の実現

商品力の向上により、プレスとのセットでの拡販を図る。

新分野業界・成長業界への売上拡大

建機・電子電気、エネルギー、航空機業界をターゲットにする。

2) 建設機械部門

主力メカ・コベルコ製品の拡販

コベルコとの連携を強化するとともに、購買意欲の旺盛な業界であるチャータ業界に販路を拡大し、コベルコ製品のトップディラの地位を確立する。

その他重点メカの商品（基礎工事機械、発電機など）の拡販。

レンタル営業の強化

レンタル商品新機種導入により稼働率を向上させる。

建設機械の販売とレンタル営業の一体化により営業の効率化を図る。

子会社ジャパンレンタル株との連携強化によりレンタル売上増加を図る。

レンタル事業の再構築により利益率を改善する。

建機輸出取引の拡大

中古建設機械拡販のためにアメリカ市場での中古クレン買取及びアメリカ市場への新車販売を開始する。

以上の機能強化を発揮した重点施策を着実に推進することによって、安定成長を目指すとともに、内部統制システムを確立する過程で質的向上を図ると共に、役職員が「マルカグル・プ・コンプライアンス行動規範」に則り行動し、社会に貢献していくことに注力していく所存であります。

以上

《当資料取扱上のご注意》

当資料に記載されている当社及び当社グループの計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しです。これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営陣の判断に基づくものであり、経営環境の変動等のリスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、これら見通しと大きく異なる結果となることがあり得ることをご承知おき下さい。